



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
 コード番号 6674 URL <http://www.gs-yuasa.com/jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村尾 修

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート室 部長 (氏名) 松島 弘明

TEL 075-312-1211

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	359,605	1.6	23,106	5.5	22,545	5.3	12,229	35.4
28年3月期	365,610	1.1	21,909	4.8	21,416	4.2	9,030	10.1

(注) 包括利益 29年3月期 13,433百万円 (%) 28年3月期 3,592百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	29.63	27.62	7.8	6.3	6.4
28年3月期	21.88	20.39	5.7	6.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 370百万円 28年3月期 1,758百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	370,508	188,155	43.6	391.83
28年3月期	346,523	177,790	44.4	372.43

(参考) 自己資本 29年3月期 161,722百万円 28年3月期 153,723百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	34,846	32,912	3,715	24,673
28年3月期	30,215	17,311	9,685	27,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.00		7.00	10.00	4,127	45.7	2.6
29年3月期		3.00		7.00	10.00	4,127	33.7	2.6
30年3月期(予想)		3.00		7.00	10.00		33.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	13.3	7,000	2.4	6,000	9.8	3,000	27.0	7.27
通期	400,000	11.2	24,000	3.9	22,500	0.2	12,500	2.2	30.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規1社(社名) パナソニック ストレージバッテリー株式会社(現 株式会社 GSユアサ エナジー)、除外 - 社(社名)
 (注)詳細は、決算短信14ページ「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)1.連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	413,574,714 株	28年3月期	413,574,714 株
期末自己株式数	29年3月期	835,277 株	28年3月期	817,203 株
期中平均株式数	29年3月期	412,752,274 株	28年3月期	412,766,742 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,190	0.6	4,175	1.8	5,696	0.1	5,082	1.6
28年3月期	5,223	5.8	4,252	4.9	5,692	5.2	5,003	7.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	12.31	11.46
28年3月期	12.12	11.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	174,882	123,148	70.4	298.37
28年3月期	162,978	122,183	75.0	296.02

(参考) 自己資本 29年3月期 123,148百万円 28年3月期 122,183百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 生産、受注及び販売の状況	20
6. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
7. その他	26
(1) 役員の異動	26
【参考】	27

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

・平成29年5月16日（火）…………… 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国経済は、夏場の天候不順の影響等により個人消費が低迷したものの、雇用環境の改善を受けて足元は緩やかに回復しました。また企業活動においても11月以降円安が進んだことから輸出の持ち直しや株高を背景に景況感は改善しております。一方、エネルギー価格の上昇ペースが高まっており、力強さに欠ける状況となっております。

世界経済に目を転じますと、中国においては、固定資産投資と輸出が下げ止まり、景気減速は一服しましたが、依然として雇用調整の動きの拡大により成長は伸び悩みました。米国では、労働環境の改善から個人消費を中心に景気は回復基調を維持しましたが、欧州においては、Brexitをめぐる不確実性の高まりや、それを受けた景気減速への懸念が根強く残っており、世界経済は依然として緩慢な状況の中で推移しました。

このような経済状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、3,596億5百万円と前連結会計年度に比べて60億4百万円減少(△1.6%)しました。当第2四半期連結会計期間末からPanasonicの国内鉛蓄電池事業を連結対象に組み込んだことにより国内自動車電池事業の売上が増加したものの、主として為替の円高影響に伴い海外セグメントの売上が減少しました。

当連結会計年度の利益は、上記のとおり為替の円高の影響があるものの、自動車用電池の需要変化や原価低減等により、営業利益は231億6百万円(のれん等償却前営業利益は241億85百万円)と前連結会計年度に比べて11億97百万円増加(5.5%)しました。経常利益は、海外持分法適用会社におけるのれんの償却等により持分法投資利益が減少しましたが、期末における円安に伴い為替差損が減少したことで225億45百万円と前連結会計年度に比べて11億28百万円増加(5.3%)しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社の事業清算による整理損や減損損失が減少したことにより、122億29百万円(のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益は136億99百万円)と前連結会計年度に比べて31億98百万円増加(35.4%)しました。

②報告セグメント別の動向

(国内自動車電池)

売上高は、新車及び補修市場におけるアイドリングストップ車用電池の需要増加やPanasonicの国内鉛蓄電池事業譲受による売上が増加したことなどにより、675億98百万円と前連結会計年度に比べて166億12百万円増加(32.6%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、上記の需要変化や事業譲受の影響等により、56億76百万円と前連結会計年度に比べて23億85百万円増加(72.5%)しました。

(国内産業電池及び電源装置)

売上高は、小型無停電電源装置の需要が伸びたものの、太陽光発電用電源装置や照明機器の販売が減少したことにより、727億65百万円と前連結会計年度に比べて20億39百万円減少(△2.7%)しました。これに対し、セグメント損益は、販管費の抑制や原価低減等により、87億1百万円と前連結会計年度に比べて6億40百万円増加(7.9%)しました。

(海外)

売上高は、中国や東南アジアにおいて自動車用電池の販売が増加したものの、為替の円換算評価の影響が大きく、1,706億13百万円と前連結会計年度に比べて207億88百万円減少(△10.9%)しました。セグメント損益は、主として売上高と同じく為替の円換算評価の影響により、104億60百万円と前連結会計年度に比べて8億98百万円減少(△7.9%)しました。

(車載用リチウムイオン電池)

売上高は、プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が伸び悩んだものの、ハイブリッド車用リチウムイオン電池が増加したことなどにより、393億5百万円と前連結会計年度に比べて9億92百万円増加(2.6%)しました。セグメント損益は増収効果及びコスト削減により前連結会計年度に比べて6億11百万円改善し、前連結会計年度の赤字から45百万円の黒字に転じました。

(その他)

売上高は、特殊用途を中心とした諸電池の期ズレ等一時的な販売の減少により、93億23百万円と前連結会計年度に比べて7億81百万円減少(△7.7%)しました。全社費用等調整後のセグメント損益は、6億99百万円の損失と前連結会計年度に比べて4億63百万円減少しました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、雇用環境の改善に伴い個人消費の緩やかな回復や円安に伴う企業収益の上振れから、景気回復の兆しが見える中、足元における資源相場の持ち直しによるエネルギー価格の上昇など、依然として消費や企業収益を下押しする不安要素が残ります。また、海外の主要地域の経済動向においても、中国においては消費の鈍化や輸出の減少による景気減速は継続されることが見込まれます。一方、米国においては個人消費の回復傾向の持続が見込まれるほか、減税やインフラ投資の財政政策により引き続き成長が期待されますが、欧州では依然としてBrexiteをめぐる不確実性から景気減速の脱却の見通しが立たず、今後も予断を許さない状況で推移すると思われま

す。このような経済状況のなか、当社グループとしては、これまで培った事業基盤をもとに、さらなる成長と利益率の向上を目指してまいります。自動車電池においては、国内ではシェア拡大とさらなる生産合理化を推進し、海外では事業領域の拡大を図ってまいります。国内産業用電池電源においては、合理化による利益確保に努めていくとともに、新規事業のリチウムイオン電池事業においてはさらなる効率化を進め、今後とも安定的成長軌道へ乗せるべく取り組んでまいります。

それらを踏まえ、平成29年度の連結業績見通しは、売上高4,000億円、営業利益240億円（のれん等償却前営業利益では265億円）、親会社株主に帰属する当期純利益125億円（のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益では155億円）と致します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 当期における資産、負債、純資産の状況

総資産は、現預金が減少したものの、平成28年9月末に新規連結子会社を取得したことに伴い、のれん等が増加したことに加え、保有株式の時価評価及び新規設備投資の増加並びに退職給付に係る資産の増加により3,705億8百万円と前連結会計年度末に比べて239億85百万円増加しました。

負債は、総資産と同様に新規連結子会社を取得したことに伴い、1,823億53百万円と前連結会計年度末に比べて136億20百万円増加しました。

純資産は、為替相場が前連結会計年度末と比較して円高に推移したことにより為替換算調整勘定が減少しましたが、株式市況の好転に伴うその他有価証券評価差額金の増加及び親会社株主に帰属する当期純利益により、1,881億55百万円と前連結会計年度末に比べて103億65百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は246億73百万円と前連結会計年度末に比べて31億14百万円減少(△11.2%)しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがありましたが、税金等調整前当期純利益及び減価償却費により、348億46百万円のプラス(前年同期は302億15百万円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や新規連結子会社の株式取得に伴う支出により、329億12百万円のマイナス(前年同期は173億11百万円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払い等により、37億15百万円のマイナス(前年同期は96億85百万円のマイナス)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	44.9	44.4	43.6
時価ベースの自己資本比率(%)	62.1	57.3	57.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	2.5	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.36	26.27	36.92

(算式)

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつに考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

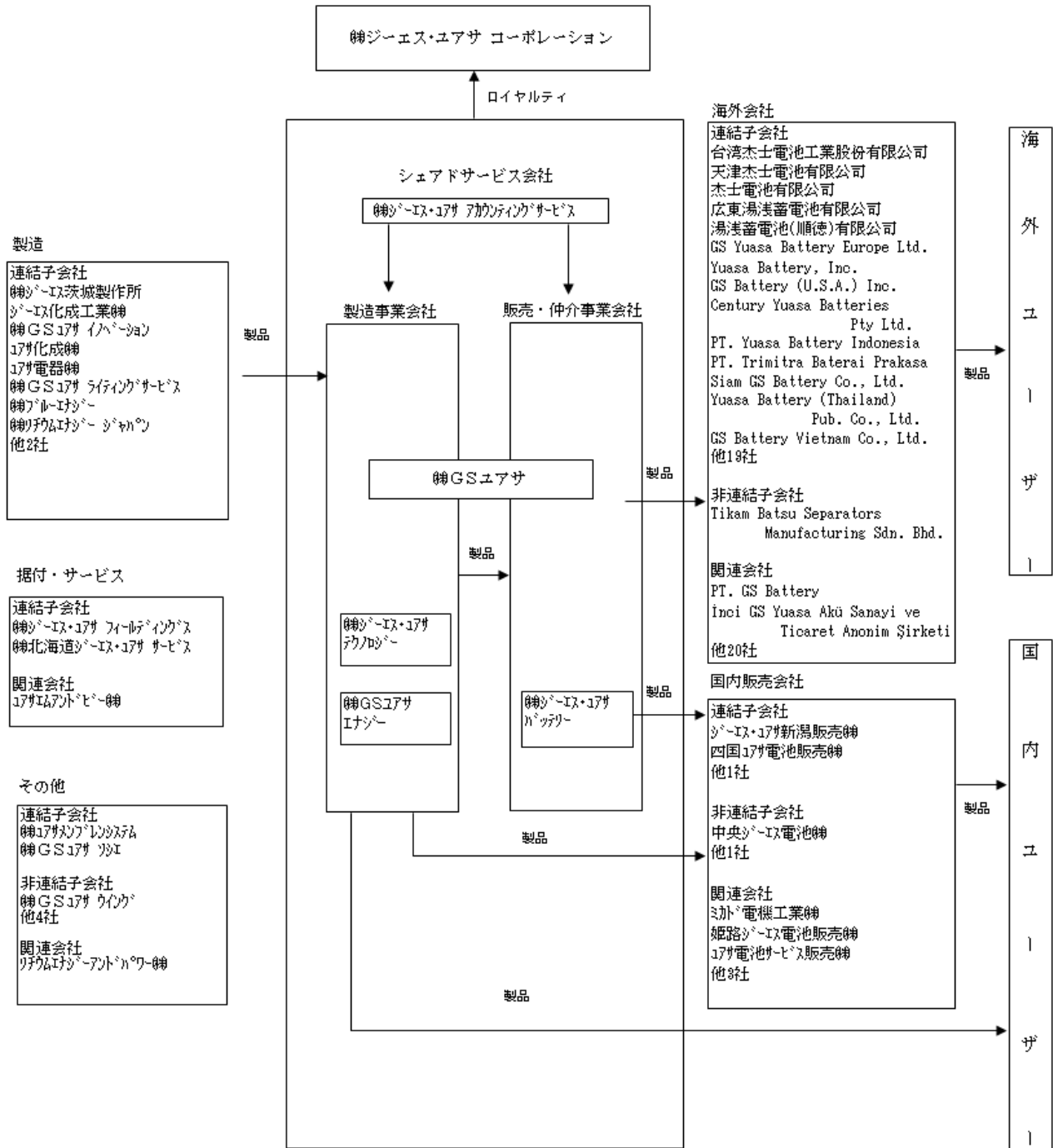
当期の配当金については、親会社株主に帰属する当期純利益が期首の利益目標を達成できましたことから、1株当たり10円(第2四半期末において中間配当金3円を実施済のため、期末配当金は7円)とさせていただきます予定であります。この結果、連結での配当性向は33.7%となります。

また、平成29年3月期連結決算におけるのれん等償却前当期純利益が一定水準を超えましたことから、さらなる利益還元の一環として総額10億円相当の自己株式取得を予定しています。この影響も加味した総還元性向は37.4%(のれん等償却前当期純利益ベース)となります。

なお、次期の配当金は、予想利益の達成を前提として1株当たり中間配当金3円、期末配当金7円、年間配当金10円とさせていただきます予定ですが併せて第四次中期経営計画における経営目標のひとつである総還元性向30%以上を念頭に置いて判断致します。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社を中心に、事業会社4社とシェアドサービス会社1社を含めた63社の子会社、及び30社の関連会社により構成されており、主な事業として、電池及び電源、照明、その他の電気機器の製造販売を営んでおります。グループ各社の業態、取引関係等を示す系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成28年3月31日	当連結会計年度 平成29年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,604	24,994
受取手形及び売掛金	72,858	71,941
商品及び製品	36,172	34,445
仕掛品	13,125	15,534
原材料及び貯蔵品	11,833	12,859
繰延税金資産	2,725	3,175
その他	10,825	10,715
貸倒引当金	△350	△507
流動資産合計	175,795	173,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,194	51,122
機械装置及び運搬具（純額）	35,453	33,895
土地	22,487	24,250
リース資産（純額）	1,346	954
建設仮勘定	5,148	9,418
その他（純額）	4,454	4,636
有形固定資産合計	117,085	124,278
無形固定資産		
のれん	157	5,599
リース資産	501	679
その他	3,415	8,053
無形固定資産合計	4,073	14,332
投資その他の資産		
投資有価証券	44,711	47,711
出資金	903	810
長期貸付金	187	225
退職給付に係る資産	332	6,714
繰延税金資産	1,338	1,317
その他	2,820	2,329
貸倒引当金	△778	△406
投資その他の資産合計	49,514	58,702
固定資産合計	170,673	197,313
繰延資産		
社債発行費	54	36
繰延資産合計	54	36
資産合計	346,523	370,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成28年3月31日	当連結会計年度 平成29年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,147	35,774
電子記録債務	1,312	8,480
短期借入金	24,106	27,534
未払金	17,880	14,858
未払法人税等	2,297	3,616
設備関係支払手形	1,787	2,317
役員賞与引当金	105	120
その他	14,636	17,119
流動負債合計	99,272	109,820
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	24,502	21,723
リース債務	967	1,163
繰延税金負債	7,857	11,190
再評価に係る繰延税金負債	1,042	1,042
役員退職慰労引当金	65	66
退職給付に係る負債	3,819	5,913
その他	6,205	6,432
固定負債合計	69,460	72,532
負債合計	168,733	182,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	55,292	55,292
利益剰余金	51,399	59,501
自己株式	△350	△358
株主資本合計	139,363	147,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,491	10,769
繰延ヘッジ損益	△9	—
土地再評価差額金	2,397	2,397
為替換算調整勘定	6,942	2,330
退職給付に係る調整累計額	△3,461	△1,231
その他の包括利益累計額合計	14,360	14,266
非支配株主持分	24,066	26,432
純資産合計	177,790	188,155
負債純資産合計	346,523	370,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日		自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	
売上高		365,610		359,605
売上原価		280,871		270,992
売上総利益		84,739		88,613
販売費及び一般管理費		62,830		65,506
営業利益		21,909		23,106
営業外収益				
受取利息		342		327
受取配当金		394		361
持分法による投資利益		1,758		370
受取補償金		—		251
その他		1,068		589
営業外収益合計		3,564		1,901
営業外費用				
支払利息		1,105		931
売上割引		209		203
為替差損		2,154		919
その他		587		408
営業外費用合計		4,057		2,463
経常利益		21,416		22,545
特別利益				
固定資産売却益		19		98
投資有価証券売却益		84		18
受取保険金		—		121
段階取得に係る差益		171		—
その他		32		100
特別利益合計		307		338
特別損失				
固定資産除却損		1,020		604
固定資産売却損		5		12
減損損失		1,591		391
関係会社整理損		1,600		—
厚生年金基金解散損失		—		159
その他		549		191
特別損失合計		4,766		1,359
税金等調整前当期純利益		16,957		21,523
法人税、住民税及び事業税		5,784		6,202
法人税等調整額		743		349
法人税等合計		6,527		6,551
当期純利益		10,429		14,971
非支配株主に帰属する当期純利益		1,399		2,742
親会社株主に帰属する当期純利益		9,030		12,229

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	当連結会計年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
当期純利益	10,429	14,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,105	2,257
繰延ヘッジ損益	△4	9
土地再評価差額金	68	—
為替換算調整勘定	△4,653	△3,488
退職給付に係る調整額	△7,050	1,334
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,277	△1,651
その他の包括利益合計	△14,022	△1,538
包括利益	△3,592	13,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,937	11,227
非支配株主に係る包括利益	344	2,205

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	54,880	46,498	△341	134,058
当期変動額					
剰余金の配当			△4,127		△4,127
親会社株主に帰属する当期純利益			9,030		9,030
自己株式の取得				△8	△8
土地再評価差額金の取崩					—
連結子会社の増資による持分の増減		412			412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	412	4,901	△8	5,305
当期末残高	33,021	55,292	51,399	△350	139,363

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,618	△5	2,329	11,792	3,592	27,328	20,801	182,187
当期変動額								
剰余金の配当								△4,127
親会社株主に帰属する当期純利益								9,030
自己株式の取得								△8
土地再評価差額金の取崩								—
連結子会社の増資による持分の増減								412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,127	△4	68	△4,849	△7,054	△12,967	3,265	△9,703
当期変動額合計	△1,127	△4	68	△4,849	△7,054	△12,967	3,265	△4,397
当期末残高	8,491	△9	2,397	6,942	△3,461	14,360	24,066	177,790

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	55,292	51,399	△350	139,363
当期変動額					
剰余金の配当			△4,127		△4,127
親会社株主に帰属する当期純利益			12,229		12,229
自己株式の取得				△8	△8
土地再評価差額金の取崩					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					—
当期変動額合計	—	—	8,101	△8	8,093
当期末残高	33,021	55,292	59,501	△358	147,456

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	8,491	△9	2,397	6,942	△3,461	14,360	24,066	177,790
当期変動額								
剰余金の配当								△4,127
親会社株主に帰属する当期純利益								12,229
自己株式の取得								△8
土地再評価差額金の取崩								—
連結子会社の増資による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	2,278	9	—	△4,612	2,230	△94	2,366	2,272
当期変動額合計	2,278	9	—	△4,612	2,230	△94	2,366	10,365
当期末残高	10,769	—	2,397	2,330	△1,231	14,266	26,432	188,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成27年4月 1日	至 平成28年3月31日	自 平成28年4月 1日	至 平成29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		16,957		21,523
減価償却費		16,004		16,314
減損損失		1,591		391
のれん償却額		8		641
投資有価証券売却損益 (△は益)		△84		△18
関係会社整理損		1,600		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		290		△151
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△2,797		△3,084
受取利息及び受取配当金		△737		△688
支払利息		1,105		931
為替差損益 (△は益)		△24		47
固定資産売却損益 (△は益)		△13		△86
固定資産除却損		1,020		604
持分法による投資損益 (△は益)		△1,758		△370
売上債権の増減額 (△は増加)		4,169		1,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2,985		△2,817
仕入債務の増減額 (△は減少)		2,779		1,607
その他		△2,456		3,546
小計		34,669		39,913
利息及び配当金の受取額		1,359		1,244
利息の支払額		△1,150		△943
法人税等の支払額		△4,663		△5,368
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,215		34,846
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△10,509		△18,375
有形固定資産の売却による収入		105		200
無形固定資産の取得による支出		△1,836		△372
投資有価証券の取得による支出		△5,029		△1,654
投資有価証券の売却による収入		805		30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△237		△12,971
貸付けによる支出		△193		△47
貸付金の回収による収入		4		136
その他		△419		140
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,311		△32,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	当連結会計年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	14	△7,383
長期借入れによる収入	3,841	13,792
長期借入金の返済による支出	△11,265	△3,292
自己株式の取得による支出	△8	△8
配当金の支払額	△4,130	△4,127
非支配株主への配当金の支払額	△1,200	△1,668
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	4,111	—
その他	△1,046	△1,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,685	△3,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,138	△1,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,079	△3,114
現金及び現金同等物の期首残高	25,708	27,788
現金及び現金同等物の期末残高	27,788	24,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 55社

主要な連結子会社名

㈱GSユアサ

㈱ジーエス・ユアサ バッテリー

㈱GSユアサ エナジー

㈱ジーエス・ユアサ テクノロジー

上記のうち、㈱GSユアサ エナジーについては新たに株式を取得したため、連結子会社としております。

連結子会社であった㈱ジーエス・ロジテックは㈱GSユアサに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 8社

主要な非連結子会社名

㈱GSユアサ ウイング

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 24社

主要な持分法適用会社名

ユアサエムアンドビー㈱

SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd.

PT. GS Battery

İnci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi

Lithium Energy and Power GmbH & CoKG

(2) 持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社6社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

台湾杰士電池工業股份有限公司

天津杰士電池有限公司

広東湯浅蓄電池有限公司

GS Battery(U. S. A.) Inc.

Yuasa Battery, Inc.

GS Yuasa Battery Europe Ltd.

他27社

以上33社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

③リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の償却方法

社債発行費については、社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

②役員賞与引当金

役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 収益の計上基準

売上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金利息、外貨建金銭債権債務、仕入債務

③ヘッジ方針

イ. 当社グループの内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

ロ. 通常の営業過程における輸出入取引及び外貨建ての借入金等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約及び通貨スワップを行っております。

ハ. 主要原材料である鉛価格の変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な連結子会社で、国内においては製品別に事業を統括する事業部と、海外の事業を統括する事業部を置いて、それぞれの事業部のもと事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「国内自動車電池」、「国内産業電池及び電源装置」、「海外」、「車載用リチウムイオン電池」の4つを報告セグメントとしております。

「国内自動車電池」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「国内産業電池及び電源装置」は産業電池・電源システムの製造・販売、「海外」は海外における蓄電池の製造・販売、「車載用リチウムイオン電池」は車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん等償却前)をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、当社グループの経営管理指標を営業利益からののれん等償却前営業利益に変更したため、セグメント利益の測定方法を変更しております。

当該変更は、各セグメントで管理できない本業以外の損益を除き、本業での収益力の成果を測定するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報に与える重要な影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	車載用 リチウム イオン電池	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,986	74,804	191,402	38,312	355,505	10,104	365,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,309	2,978	1,357	927	6,573	△6,573	—
計	52,296	77,783	192,759	39,239	362,079	3,531	365,610
セグメント利益又は損失(△)	3,291	8,061	11,358	△565	22,145	△235	21,909
セグメント資産	22,398	59,512	156,985	45,310	284,207	62,315	346,523
その他の項目							
減価償却費	815	1,125	5,336	5,298	12,576	3,428	16,004
持分法適用会社への投資額	882	91	26,984	514	28,473	—	28,473
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,495	1,399	4,182	2,753	9,830	5,140	14,971

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△2,427百万円であり、セグメント間取引消去△1,456百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△970百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は52,538百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△90,360百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産142,898百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額は3,124百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は4,393百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外」セグメントにおいて、固定資産を使用している事業の収益性低下及び連結子会社での会社清算に向けた準備手続き開始に伴い、所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「減損損失」「関係会社整理損」に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において関係会社整理損に含まれる646百万円と合計して減損損失2,237百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	車載用 リチウム イオン電池	計		
売上高							
外部顧客への売上高	67,598	72,765	170,613	39,305	350,282	9,323	359,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,497	3,150	1,096	877	6,623	△6,623	-
計	69,096	75,916	171,710	40,183	356,905	2,700	359,605
セグメント利益又は損失(△)	5,676	8,701	10,460	45	24,884	△699	24,185
セグメント資産	52,521	41,355	145,081	40,480	279,439	91,069	370,508
その他の項目							
減価償却費	1,340	1,224	4,204	5,554	12,324	3,989	16,314
持分法適用会社への投資額	936	120	26,275	985	28,316	-	28,316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,916	1,253	3,788	1,839	8,798	11,863	20,661

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は△2,449百万円であり、セグメント間取引消去△1,434百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,015百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は90,081百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△69,197百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産159,278百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額は3,591百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は5,156百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益23,106百万円との差は、のれん等の償却費△1,078百万円であり、のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「車載用リチウムイオン電池」及び「国内産業電池及び電源装置」セグメントにおいて、連結子会社が所有する事業用資産の一部が遊休となったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において391百万円であり、

(のれんの金額の重要な変動)

「国内自動車電池」セグメントにおいて、パナソニック ストレージバッテリー(株)(現(株)GSユアサ エナジー)の株式取得に伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

これに伴うのれんの増加額は、当連結会計年度において6,084百万円であり、

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	当連結会計年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
1株当たり純資産	372円43銭	1株当たり純資産 391円83銭
1株当たり当期純利益	21円88銭	1株当たり当期純利益 29円63銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	20円39銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 27円62銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	当連結会計年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	9,030	12,229
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	9,030	12,229
期中平均株式数（千株）	412,766	412,752
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	△16	△17
（うち当期償却額（税額相当額控除後））	△16	△17
普通株式増加数（千株）	29,377	29,377
（うち転換社債型新株予約権付社債）	29,377	29,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	前年同期比 (%)
国内自動車電池 (百万円)	45,409	135.0
国内産業電池及び電源装置 (百万円)	48,695	90.0
海外 (百万円)	111,246	88.7
車載用リチウムイオン電池 (百万円)	34,428	89.5
報告セグメント計 (百万円)	239,780	95.3
その他 (百万円)	9,360	123.7
合計 (百万円)	249,140	96.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池並びに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	前年同期比 (%)
国内自動車電池 (百万円)	67,598	132.6
国内産業電池及び電源装置 (百万円)	72,765	97.3
海外 (百万円)	170,613	89.1
車載用リチウムイオン電池 (百万円)	39,305	102.6
報告セグメント計 (百万円)	350,282	98.5
その他 (百万円)	9,323	92.3
合計 (百万円)	359,605	98.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成28年3月31日	当事業年度 平成29年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,264	6,266
売掛金	356	346
繰延税金資産	23	20
関係会社短期貸付金	76,771	87,709
未収入金	270	263
その他	54	51
流動資産合計	82,740	94,658
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	311	337
関係会社株式	79,722	79,722
繰延税金資産	—	14
その他	150	113
投資その他の資産合計	80,183	80,188
固定資産合計	80,184	80,188
繰延資産		
社債発行費	54	36
繰延資産合計	54	36
資産合計	162,978	174,882

(単位：百万円)

	前事業年度 平成28年3月31日	当事業年度 平成29年3月31日
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,929	2,355
1年内返済予定の長期借入金	1,184	10,584
未払金	97	96
未払費用	34	40
未払法人税等	149	145
役員賞与引当金	20	20
その他	15	37
流動負債合計	4,430	13,278
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	11,164	13,292
長期末払金	113	113
繰延税金負債	12	—
その他	75	50
固定負債合計	36,364	38,455
負債合計	40,795	51,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金	79,336	79,336
資本剰余金合計	79,336	79,336
利益剰余金		
その他利益剰余金	10,147	11,102
繰越利益剰余金	10,147	11,102
利益剰余金合計	10,147	11,102
自己株式	△350	△358
株主資本合計	122,155	123,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	46
評価・換算差額等合計	28	46
純資産合計	122,183	123,148
負債純資産合計	162,978	174,882

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	自	平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
営業収益		5,223		5,190
一般管理費		970		1,015
営業利益		4,252		4,175
営業外収益				
受取利息及び配当金		1,685		1,789
その他		33		20
営業外収益合計		1,719		1,810
営業外費用				
支払利息		135		155
その他		143		133
営業外費用合計		278		288
経常利益		5,692		5,696
税引前当期純利益		5,692		5,696
法人税、住民税及び事業税		683		647
法人税等調整額		5		△33
法人税等合計		689		614
当期純利益		5,003		5,082

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	33,021	79,336	9,272	△341	121,288
当期変動額					
剰余金の配当			△4,127		△4,127
当期純利益			5,003		5,003
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	875	△8	866
当期末残高	33,021	79,336	10,147	△350	122,155

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	82	82	121,371
当期変動額			
剰余金の配当			△4,127
当期純利益			5,003
自己株式の取得			△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△54	△54	△54
当期変動額合計	△54	△54	812
当期末残高	28	28	122,183

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	33,021	79,336	10,147	△350	122,155
当期変動額					
剰余金の配当			△4,127		△4,127
当期純利益			5,082		5,082
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	955	△8	946
当期末残高	33,021	79,336	11,102	△358	123,101

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28	28	122,183
当期変動額			
剰余金の配当			△4,127
当期純利益			5,082
自己株式の取得			△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18	18	18
当期変動額合計	18	18	965
当期末残高	46	46	123,148

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動 (平成29年6月29日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 代表取締役の変動

①退任予定代表取締役

現 代表取締役 専務取締役 辰巳 伸治

3. その他の役員の変動

①役付変動

取締役 西田 啓 (現 専務取締役)

取締役 中川 敏幸 (現 常務取締役)

取締役 坊本 亨 (現 常務取締役)

②新任取締役候補

取締役 大谷 郁夫 (元 (株)ワコールホールディングス 専務取締役)

③退任予定取締役

現 取締役会長 依田 誠 (相談役に就任予定)

現 代表取締役 専務取締役 辰巳 伸治

現 取締役 沢田 勝 (株)GSユアサ 取締役は重任予定)

現 取締役 奥山 良一 (株)GSユアサ 取締役は重任予定)

現 取締役 村上 真之 (株)GSユアサ 取締役は重任予定)

現 取締役 吉田 浩明 (株)GSユアサ 取締役は重任予定)

④新任監査役候補

監査役 (常勤) 山田 秀明 (現 (株)GSユアサ 常務執行役員)

監査役 (非常勤) 藤井 司 (現 辰野・尾崎・藤井法律事務所 弁護士)

⑤退任予定監査役

現 監査役 (常勤) 小川 清

現 監査役 (非常勤) 阿部 清司

⑥新任補欠監査役候補

補欠監査役 中久保 満昭 (現 あさひ法律事務所 弁護士)

⑦退任予定補欠監査役

現 補欠監査役 瀧本 慎吾

以上

【参考】

(四半期損益の推移)

平成29年3月期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H28/4-6)	②第2四半期 (H28/7-9)	③第3四半期 (H28/10-12)	④第4四半期 (H29/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	75,364	83,535	95,428	105,277	158,899	254,328	359,605
営業利益	2,988	4,184	7,501	8,431	7,173	14,674	23,106
経常利益	2,875	3,774	8,007	7,887	6,650	14,657	22,545
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,840	2,271	4,460	3,656	4,111	8,572	12,229

平成28年3月期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H27/4-6)	②第2四半期 (H27/7-9)	③第3四半期 (H27/10-12)	④第4四半期 (H28/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	81,642	89,507	94,159	100,301	171,149	265,308	365,610
営業利益	3,109	3,705	7,338	7,756	6,814	14,153	21,909
経常利益	3,044	4,004	7,220	7,146	7,049	14,269	21,416
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	951	2,665	3,010	2,402	3,616	6,627	9,030

平成27年3月期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H26/4-6)	②第2四半期 (H26/7-9)	③第3四半期 (H26/10-12)	④第4四半期 (H27/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	82,321	89,199	94,940	103,298	171,521	266,462	369,760
営業利益	3,109	4,492	5,762	7,548	7,602	13,365	20,914
経常利益	3,763	5,039	6,430	7,124	8,802	15,233	22,357
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	2,342	2,856	3,331	1,513	5,198	8,530	10,043

平成26年3月期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H25/4-6)	②第2四半期 (H25/7-9)	③第3四半期 (H25/10-12)	④第4四半期 (H26/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	65,632	82,278	92,557	107,526	147,911	240,468	347,995
営業利益	1,609	2,130	6,022	8,435	3,739	9,762	18,197
経常利益	2,658	2,421	6,290	8,963	5,079	11,369	20,333
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	127	2,917	1,866	5,070	3,045	4,912	9,982

平成25年3月期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H24/4-6)	②第2四半期 (H24/7-9)	③第3四半期 (H24/10-12)	④第4四半期 (H25/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	62,900	64,581	68,396	78,631	127,481	195,878	274,509
営業利益	1,426	2,630	2,405	3,311	4,057	6,463	9,775
経常利益	1,927	3,025	3,207	4,099	4,952	8,159	12,258
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,062	2,085	2,371	248	3,147	5,519	5,767

平成29年3月期 連結決算の概要

行番			第11期	第12期	第13期	増減 (対前年度) ② - ①	増減率 (対前年度) (%)	第14期
			平成27年 3月期	平成28年 3月期 ①	平成29年 3月期 ②			平成30年 3月期 (予想)
1	売上高	百万円	369,760	365,610	359,605	△ 6,004	△ 1.6	400,000
2	国内自動車電池	百万円	51,747	50,986	67,598	16,612	32.6	85,000
3	国内産業電池及び電源装置	百万円	79,822	74,804	72,765	△ 2,039	△ 2.7	74,000
4	海外	百万円	183,759	191,402	170,613	△ 20,788	△ 10.9	188,000
5	車載用リチウムイオン電池	百万円	45,181	38,312	39,305	992	2.6	37,000
6	その他	百万円	9,248	10,104	9,323	△ 781	△ 7.7	16,000
7	営業利益	百万円	20,914	21,909	23,106	1,197	5.5	24,000
8	のれん等償却前営業利益	百万円	—	—	24,185	—	—	26,500
9	国内自動車電池	百万円	2,397	3,291	5,676	2,385	72.5	5,700
10	国内産業電池及び電源装置	百万円	8,657	8,061	8,701	640	7.9	8,500
11	海外	百万円	10,786	11,358	10,460	△ 898	△ 7.9	11,300
12	車載用リチウムイオン電池	百万円	△ 2,626	△ 565	45	611	—	1,000
13	その他	百万円	1,698	△ 235	△ 699	△ 463	—	—
14	経常利益	百万円	22,357	21,416	22,545	1,128	5.3	22,500
15	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,043	9,030	12,229	3,198	35.4	12,500
16	のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	13,699	—	—	15,500
17	1株当たり当期純利益	円	24.33	21.88	29.63	7.75	35.4	30.28
18	1株当たり年間配当金	円	10.00	10.00	10.00	—	—	10.00
19	自己株式買入額(次年度予定額)	百万円	—	—	1,000	—	—	—
20	設備投資	百万円	11,008	12,955	19,909	6,954	53.7	25,000
21	減価償却費	百万円	15,715	15,309	15,241	△ 68	△ 0.4	19,000
22	研究開発費	百万円	6,725	6,996	9,533	2,536	36.3	12,000
23	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	19,729	30,215	34,846	4,631	—	—
24	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 14,519	△ 17,311	△ 32,912	△ 15,601	—	—
25	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 5,798	△ 9,685	△ 3,715	5,969	—	—
26	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	25,708	27,788	24,673	△ 3,114	△ 11.2	—
27	総資産	百万円	359,522	346,523	370,508	23,985	6.9	—
28	純資産	百万円	182,187	177,790	188,155	10,365	5.8	—
29	借入金総額	百万円	82,166	73,608	74,257	649	0.9	—
30	自己資本比率	%	44.9	44.4	43.6	△ 0.8	—	—
31	自己資本当期純利益率	%	6.7	5.7	7.8	2.1	—	—
32	1株当たり純資産	円	390.98	372.43	391.83	19.40	5.2	—
33	海外売上高比率	%	52.40	55.50	51.10	△ 4.40	△ 7.9	—
34	グループ期末従業員数	人	14,506	14,415	14,710	295	2.0	—
35	連結子会社数	社	55	55	55	—	—	—
36	国内	社	22	22	22	—	—	—
37	海外	社	33	33	33	—	—	—

(注) 第13期以降のセグメント営業利益はのれん等償却前営業利益で表示しております。